

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月11日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自2024年3月1日 至2024年5月31日）
【会社名】	ウイングアーク1st株式会社
【英訳名】	WingArc1st Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 田中 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(5962)7400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤本 泰輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(5962)7400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤本 泰輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上収益 (千円)	6,921,955	7,120,388	25,752,957
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	2,551,294	2,405,890	7,304,837
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	1,837,373	1,748,560	5,411,419
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	2,023,787	1,365,055	6,249,257
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	35,814,642	38,907,988	39,074,456
総資産額 (千円)	65,210,213	66,675,094	65,950,027
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	53.85	50.80	158.05
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	53.08	50.34	156.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.9	58.4	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,342,803	2,221,701	7,840,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,259	581,489	1,600,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	830,604	1,654,910	4,462,403
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,106,946	13,014,365	12,986,833

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future.情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年5月31日）における我が国の経済環境は、好調な業績に支えられた企業の積極的な設備投資と賃上げによる所得環境の改善、また賃金上昇分のサービス価格への転嫁が進み、緩やかな回復が続いています。海外経済につきましても、様々なリスクは存在するものの、米国を中心に強い需要が続いており、回復傾向が続くものと見られております。

当社グループが属する企業向けIT市場は、リモートワークやペーパーレス化といったコロナ期間中の特需的な需要は落ち着いたものの、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やクラウドマイグレーションに関連する投資が進展し、大企業を中心に旺盛なシステム投資は継続しております。また、デジタル庁が主導しているデジタルガバメントは、官公庁・自治体のシステムのデジタル化を強力に推し進めるとともに、官民が連携したサービスを多数生み出し市場を大きく拡大させる可能性があります。さらに、AIの急激な進化により、企業はデジタル戦略の見直しを行っており、あらゆる業務にAIを活用し生産性の向上を図るとともに、競争力向上を目的に、ベンダーは顧客向けサービスにもAIを組み込み始めております。

このような環境のもと、企業向けIT市場は、2024年は前期比7.3%増と堅調に成長することが見込まれております（注1）。一方、クラウド市場は、コロナ禍以降の急成長は一服するものの、オンプレミス型からクラウド型へのマイグレーションの流れやクラウドネイティブ化、デジタルビジネスに対する投資の拡大等により、2024年は前期比19.8%増と引き続き高い成長が見込まれております（注2）。

- （注）1 IDC Japan, 2024年4月「国内IT市場 産業分野別 / 従業員規模別 / 年商規模別予測、2024年～2028年」
（#JPJ50712324）TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2022年～2028年、企業分野小計
- 2 IDC Japan, 2024年2月「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」
（JPJ50706624）TABLE 1 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント（大分類）別 売上額予測、2023年～2028年

このような状況の下、当社グループは企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、機能強化や新サービスのリリースを行いました。また、自社だけではなく様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2024年3月	電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と製造業向け生産・販売・原価管理パッケージ「mcframe 7」がPeppol対応で連携。取引先が異なるWeb請求システムを利用している場合でもPeppolに準拠して請求データのスムーズなやり取りを実現。
2024年4月	「Dr.Sum」、「MotionBoard」とクリックテック・ジャパン株式会社のデータレプリケーションツール「Qlik Replicate」が連携し、ERPのデータ活用コストを削減する「Data Activate Solution」を提供開始。ERPのデータ活用にかかる各種連携設計の負担削減を実現。
2024年4月	株式会社スマートバリューと共同で自治体向け公共施設予約システム「ラクリザ」を提供開始。利用者及び施設管理者双方の課題を解決に寄与。
2024年4月	さくらインターネット株式会社との業務提携契約を締結。当社グループが今後リリースを予定している公共向けクラウドサービスを、さくらインターネットが運営する「さくらのクラウド」上で提供。自治体等が抱える技術者不足やコスト等の様々な課題を解決し、システムの構築、運用や維持管理を一括したサービス提供を実現することを目指す。
2024年5月	システムインテグレーションを核に様々なITサービスを展開する株式会社トライサーブの全株式を取得。当社グループのデジタル帳票基盤ソリューション及びデータ活用ソリューションとトライサーブの豊富なシステムインテグレーションの経験を融合し、自治体向けのクラウドサービスの開発、導入、運用を目的に共同で公共領域でのDXを推進。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～5月31日）における売上収益は7,120百万円（前年同期比2.9%増）、営業費用（その他の営業収益を控除後）は、人員の採用による人件費や研究開発費の増加などで4,706百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2,413百万円（前年同期比6.4%減）、税引前四半期利益は2,405百万円（前年同期比5.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,748百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

（単位：百万円）

決算期	2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	増減	増減率
営業利益	2,578	2,413	164	6.4%
減価償却費及び償却費 (注1)	305	347	42	13.8%
EBITDA(注2)	2,883	2,761	122	4.2%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、減価償却費及び償却費が増加したものの、営業利益の減少により2,761百万円（前年同期比4.2%減）と減少しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

（単位：百万円）

ソリューション区分		2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	3,813	4,098	285	7.5%
	invoiceAgent	497	534	37	7.5%
	その他	74	54	20	27.4%
	小計	4,385	4,687	302	6.9%
データエンパワーメント ソリューション	Dr.Sum	809	893	83	10.4%
	MotionBoard	1,123	949	173	15.5%
	その他	603	589	13	2.3%
	小計	2,536	2,432	103	4.1%
合計		6,921	7,120	198	2.9%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、前年に引き続き大企業や官公庁を中心とした基幹システムへの投資が継続したことにより、ライセンス/サービスは前年同期比9.7%増と前年を上回りました。保守については、安定的に推移したため、前年同期比2.3%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、外部クラウドサービスでの帳票需要を取り込み、前年同期比23.0%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は4,098百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

「invoiceAgent」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比83.1%減と前年を大きく下回りました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比34.3%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、電子帳簿保存法対応の需要を取り込んだことから契約社数が増加し、前年同期比91.8%増と大幅に増加しました。この結果、売上収益は534百万円（前年同期比7.5%増）と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,687百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、幅広い需要を取り込んだことからライセンス/サービスは前年同期比11.1%増と増加しました。保守については、前年同期比2.8%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、大企業を中心に販売が好調に推移し、前年同期比58.9%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は893百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

「MotionBoard」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比54.3%減と減少しました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比9.0%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比14.8%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は949百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は2,432百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがりリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・ 契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		3,156	2,875	280	8.9%
リカーリング	保守	2,568	2,673	104	4.1%
	クラウド	960	1,260	299	31.2%
	サブスクリプション	236	311	74	31.7%
	小計	3,765	4,244	479	12.7%
合計		6,921	7,120	198	2.9%

(注) より詳細な情報につきましては、当社IRサイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、66,675百万円（前期末比725百万円増）となりました。流動資産は16,387百万円（前期末比1,114百万円増）、非流動資産は50,287百万円（前期末比389百万円減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加536百万円及び、ライセンスフィーの前払費用などその他の流動資産512百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の減少558百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、27,751百万円（前期末比897百万円増）となりました。流動負債は14,448百万円（前期末比1,099百万円増）、非流動負債は13,302百万円（前期末比201百万円減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人所得税の減少608百万円があったものの、契約負債の増加1,774百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の減少203百万円があったことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、38,923百万円（前期末比172百万円減）となりました。資本の減少の主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金1,748百万円の増加があったものの、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,563百万円、その他の資本の構成要素383百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,014百万円（前期末比27百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,221百万円（前年同期は2,342百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,318百万円の計上があったものの、税引前四半期利益2,405百万円の計上、契約負債の増減額の計上1,774百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、581百万円（前年同期は582百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の取得による支出410百万円、社内インフラサービス構築などによる無形資産の取得による支出96百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,654百万円（前年同期は830百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,558百万円を計上したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、主に企業向けソフトウェア及びサービスの開発に係る研究開発を行っており、市場の拡大や技術の進歩により多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、823百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,840,370	34,858,370	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株です。
計	34,840,370	34,858,370	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日(注)	17,300	34,840,370	4	1,204	4	1,054

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,604,700	346,047	同上
単元未満株式	普通株式 7,070	-	-
発行済株式総数	34,840,370	-	-
総株主の議決権	-	346,047	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式160,700株(議決権1,607個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイングアーク1st株式会社	東京都港区六本木三丁目2番1号	228,600	-	228,600	0.66
計	-	228,600	-	228,600	0.66

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,986,833	13,014,365
営業債権及びその他の債権		1,669,666	2,205,815
その他の金融資産		48,396	86,107
その他の流動資産		568,832	1,081,661
流動資産合計		15,273,728	16,387,949
非流動資産			
有形固定資産		1,803,563	1,726,426
のれん	7	27,348,960	27,745,838
その他の無形資産	7	15,674,016	15,502,674
その他の金融資産		5,826,150	5,267,230
その他の非流動資産		23,607	44,975
非流動資産合計		50,676,299	50,287,144
資産合計		65,950,027	66,675,094
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	857,791	884,316
契約負債		6,989,780	8,763,997
一年内返済長期借入金		1,426,936	1,500,885
未払法人所得税		1,181,178	572,252
その他の金融負債		497,285	882,545
その他の流動負債		2,395,864	1,844,612
流動負債合計		13,348,837	14,448,609
非流動負債			
長期借入金		8,515,758	8,533,771
引当金		169,700	169,985
その他の金融負債		108,529	92,168
繰延税金負債		4,710,751	4,506,899
非流動負債合計		13,504,740	13,302,825
負債合計		26,853,578	27,751,435
資本			
資本金	10	1,199,817	1,204,259
資本剰余金	10	12,250,296	12,220,376
その他の資本の構成要素		2,487,971	2,104,232
利益剰余金	9	23,700,677	23,885,570
自己株式	10	564,305	506,450
親会社の所有者に帰属する持分合計		39,074,456	38,907,988
非支配持分		21,993	15,670
資本合計		39,096,449	38,923,658
負債及び資本合計		65,950,027	66,675,094

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上収益	11	6,921,955	7,120,388
人件費		1,515,095	1,646,416
研究開発費		713,577	823,250
外注・業務委託料		606,085	616,914
支払手数料		298,478	336,497
その他の営業収益		15,494	14,804
その他の営業費用	12	1,226,080	1,298,408
営業利益		2,578,133	2,413,704
金融収益		7,900	12,186
金融費用		34,739	20,000
税引前四半期利益		2,551,294	2,405,890
法人所得税費用		721,633	663,652
四半期利益		1,829,660	1,742,237
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,837,373	1,748,560
非支配持分		7,713	6,323
四半期利益		1,829,660	1,742,237
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	53.85	50.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		53.08	50.34

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期利益		1,829,660	1,742,237
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		192,875	461,526
純損益に振り替えられることのない項目合計		192,875	461,526
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,461	78,020
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,461	78,020
税引後その他の包括利益		186,413	383,505
四半期包括利益		2,016,073	1,358,732
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,023,787	1,365,055
非支配持分		7,713	6,323
四半期包括利益		2,016,073	1,358,732

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					合計
	資本金	資本剰余金	在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2023年3月1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
四半期利益						-
その他の包括利益			6,461		192,875	186,413
四半期包括利益合計	-	-	6,461	-	192,875	186,413
配当金						-
株式報酬取引		44,087				-
新株予約権の行使	3,748	3,748		197		197
所有者との取引額合計	3,748	40,338	-	197	-	197
2023年5月31日時点の残高	1,138,890	12,120,935	101,680	8,789	1,729,278	1,839,748

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計
	2023年3月1日時点の残高	20,190,350	623,385	34,516,913	57,228
四半期利益	1,837,373		1,837,373	7,713	1,829,660
その他の包括利益			186,413		186,413
四半期包括利益合計	1,837,373	-	2,023,787	7,713	2,016,073
配当金	748,669		748,669		748,669
株式報酬取引		59,398	15,310		15,310
新株予約権の行使			7,300		7,300
所有者との取引額合計	748,669	59,398	726,058	-	726,058
2023年5月31日時点の残高	21,279,055	563,987	35,814,642	49,514	35,864,156

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2024年3月1日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971
四半期利益						-
その他の包括利益			78,020		461,526	383,505
四半期包括利益合計	-	-	78,020	-	461,526	383,505
配当金	9					-
株式報酬取引		34,361				-
新株予約権の行使	10	4,441	4,441	233		233
所有者との取引額合計	4,441	29,919	-	233	-	233
2024年5月31日時点の残高	1,204,259	12,220,376	260,309	5,352	1,838,569	2,104,232

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計
四半期利益	1,748,560		1,748,560	6,323	1,742,237
その他の包括利益			383,505		383,505
四半期包括利益合計	1,748,560	-	1,365,055	6,323	1,358,732
配当金	9	1,563,667	1,563,667		1,563,667
株式報酬取引		57,855	23,493		23,493
新株予約権の行使	10		8,650		8,650
所有者との取引額合計	1,563,667	57,855	1,531,523	-	1,531,523
2024年5月31日時点の残高	23,885,570	506,450	38,907,988	15,670	38,923,658

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,551,294	2,405,890
減価償却費及び償却費		386,818	429,283
金融収益		4,660	11,333
金融費用		40,071	28,251
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		967,535	452,714
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		288,907	56,925
契約負債の増減額(は減少)		1,663,884	1,774,217
その他の流動負債の増減額(は減少)		391,411	559,781
その他		199,819	8,570
小計		3,189,373	3,548,317
利息及び配当金の受取額		2,959	5,604
利息の支払額		18,108	13,230
法人所得税の支払額		831,421	1,318,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,342,803	2,221,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,456	52,228
無形資産の取得による支出		220,435	96,851
敷金及び保証金の差入による支出		7,991	22,469
敷金及び保証金の回収による収入		890	120
投資有価証券の取得による支出		341,960	-
投資有価証券の売却、償還による収入		34,301	-
子会社の取得による支出	6	-	410,059
その他		30,608	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		582,259	581,489
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		91,021	104,499
配当金の支払額	9	745,957	1,558,136
株式の発行による収入	10	7,300	8,650
その他		924	924
財務活動によるキャッシュ・フロー		830,604	1,654,910
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,019	42,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		930,958	27,532
現金及び現金同等物の期首残高		11,175,988	12,986,833
現金及び現金同等物の四半期末残高		12,106,946	13,014,365

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ウイングアーク1st株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は東京都港区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2024年5月31日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、帳票・文書管理ソリューション及びデータエンパワーメントソリューションに係るソフトウェア及びサービスの提供を行うことを主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準（IFRS）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年7月11日に代表取締役社長執行役員CEO田中潤及び最高財務責任者藤本泰輔によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トライサーブ

事業の内容 ソフトウェアの開発及び販売事業

取得日

2024年5月31日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った主な理由

同社の豊富なシステムインテグレーションの経験と当社のデジタル帳票基盤ソリューション及びデータ活用ソリューションを融合し、自治体向けのクラウドサービスの開発、導入、運用を促進し、共同で公共領域でのDXを進めることを狙いとしております。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	600,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	336,214
非流動資産	124,933
資産合計	461,147
流動負債	202,480
非流動負債	14,745
負債合計	217,225
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	243,922
非支配持分	-
のれん	356,077

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は83,933千円であります。契約上の未収金額は83,933千円であり、回収不能と見積もられる重要なものはありません。

主要な取得関連費用は発生しておりません。

当該企業結合により生じたのれんは、データエンパワーメント事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	600,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	189,940
子会社の取得による支出	410,059

(4) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響に重要性がないため記載を省略しております。なお、当該プロフォーム情報は四半期レビューを受けておりません。

7. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2023年3月1日 残高	27,309,157	16,231,589
取得	-	112,031
償却費	-	241,807
為替換算差額	5,524	0
2023年5月31日 残高	27,303,633	16,101,814

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2024年3月1日 残高	27,348,960	15,674,016
取得	356,077	100,300
償却費	-	271,642
為替換算差額	40,800	-
2024年5月31日 残高	27,745,838	15,502,674

8. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
買掛金	307,001	421,909
未払金	550,790	462,407
合計	857,791	884,316

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	748,669	21.80	2023年2月28日	2023年5月11日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5,470千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2024年4月11日 取締役会	1,563,667	45.20	2024年2月29日	2024年5月16日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9,278千円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

10. 資本及びその他の資本項目

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
授権株式数		
普通株式	120,000,000	120,000,000
発行済株式総数		
期首残高	34,571,170	34,823,070
期中増加(注)1	14,600	17,300
四半期末残高	34,585,770	34,840,370

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
期首残高	479,513	433,932
期中減少(注)1	45,691	44,504
四半期末残高(注)2	433,822	389,428

(注)1. 役員報酬BIP信託による取締役等への交付であります。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、前第1四半期連結累計期間において205,268株、当第1四半期連結累計期間において160,764株含まれております。

11. 売上収益

売上収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

ソリューション別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
帳票・文書管理ソリューション		
SVF	3,813,034	4,098,501
invoiceAgent	497,620	534,836
その他	74,834	54,330
小計	4,385,489	4,687,667
データエンパワーメントソリューション		
Dr.Sum	809,361	893,142
MotionBoard	1,123,700	949,973
その他	603,403	589,604
小計	2,536,465	2,432,720
合計	6,921,955	7,120,388

契約区分別の売上収益は、以下のとおりであります。

契約区分別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
ライセンス/サービス	3,156,454	2,875,725
リカーリング	3,765,500	4,244,662
合計	6,921,955	7,120,388

12. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費及び償却費	386,818	429,283
マーケティング費用	255,151	231,620
その他(注)	584,110	637,505
合計	1,226,080	1,298,408

(注)「その他」は、個々に重要でない項目で構成されております。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,837,373	1,748,560
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	1,837,373	1,748,560
加重平均普通株式数(株)	34,118,020	34,419,574
普通株式増加数		
新株予約権(株)	492,600	314,978
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	34,610,620	34,734,552
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.85	50.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.08	50.34

14. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、敷金及び保証金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融商品				
その他の金融資産				
敷金及び保証金	427,304	403,114	491,367	452,616

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。また、敷金及び保証金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	229,413	229,413
転換社債	-	-	134,767	134,767
ゴルフ会員権	-	30,890	-	30,890
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	4,241,870	-	758,841	5,000,711
合計	4,241,870	30,890	1,123,022	5,395,783

当第1四半期連結会計期間(2024年5月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	229,523	229,523
転換社債	-	-	140,496	140,496
ゴルフ会員権	-	30,890	-	30,890
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	3,575,500	-	759,995	4,335,495
合計	3,575,500	30,890	1,130,016	4,736,406

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間における振替は行われておりません。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定する際には、投資先の1株当たり純資産簿価情報等を利用し、適切な評価技法を使用しております。また、その結果は適切な責任者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
期首残高	871,935	1,123,022
利得及び損失合計		
純損益(注1)	1,700	5,728
その他の包括利益(注2)	18,689	1,154
取得	-	110
償還	43,859	-
四半期末残高	848,467	1,130,016

(注1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ1,700千円及び5,728千円であります。

(注2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年4月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,563百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年5月16日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

ウイングアーク1st株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武澤 玲子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク1st株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ウイングアーク1st株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保存しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。